

平成29年7月28日
周南市教育委員会学校給食課

学校給食センター整備運営事業（PFI事業）について

1 経緯

周南市の学校給食センターは、平成20年7月に策定した「周南市学校給食センター建設基本計画」に基づき、栗屋・住吉・高尾・熊毛センターを順次整備し、現在、市内7センター体制で、1日約12,000食を提供している。

こうした中、築後35年以上が経過した老朽化の著しい徳山西（1,713食）及び新南陽学校給食センター（2,590食）の代替施設として、（仮称）西部地区学校給食センターの整備を計画し、昨年度はPFI（※）導入可能性調査を実施した。その調査結果を踏まえ、PFI方式により、設計、建設、維持管理及び運営の一部の業務を長期に、かつ、一体的に民間事業者委ねることとし、平成32年度の供用開始を目指して準備を進めている。

※**PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）**とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用すること。

2 事業の内容

- (1) 事業用地 周南市福川南町 2573-36 地内
 (2) 敷地面積 約 10,000 m²
 (3) 提供食数 1日あたり最大 4,000 食
 (4) 対象学校 小学校 9 校、中学校 5 校

配送校内訳	徳山西管内	新南陽管内
小学校 9	菊川、夜市、戸田、湯野	富田東、富田西、福川、福川南、和田
中学校 5	菊川、桜田	富田、福川、和田

- (5) 事業方式 BTO (Build Transfer Operate) 方式（※）

※**BTO方式**とは、事業者自らが当該施設を設計・建設し、施設の所有権を市に移管した後、その施設の維持管理及び運営を行うこと。

- (6) 事業期間

業務		期間
①	設計・建設	平成30年4月～平成32年3月(2年)
②	開業準備	平成32年2～3月
③	維持管理・運営	平成32年4月～平成47年3月(15年)

3 債務負担行為の概要

- (1) 事項名 学校給食センター整備運営事業（PFI事業）
- (2) 期間 平成29年度から平成46年度まで
- (3) 限度額 4,518,418千円に金利変動、物価変動等に伴う増減額を加算し、消費税及び地方消費税を加算した額
- (4) 内容 PFI事業者に対し、施設整備費及び新センター供用開始後の維持管理運営費等を支出するもの
- 契約締結 平成30年3月下旬
- 契約期間 平成30年3月下旬～平成47年3月末

4 事業費の内訳

		費目別比較（単位：千円）			
		従来方式	PFI方式	差額	削減率
支出	計	6,607,612	6,169,000	438,612	6.6%
	1.施設整備費 計	1,619,050	1,483,050	136,000	8.4%
	2.維持管理・運営費 計(15年間)	3,205,500	2,932,650	272,850	8.5%
	計(1年間)	213,700	195,510	18,190	8.5%
	3.SPC(特別目的会社)経費等 計	0	88,500	-88,500	-
	4.(1～3の消費税)	385,964	360,336	25,628	6.6%
	5.市必要経費 計	0	48,460	-48,460	-
	6.その他 計	1,397,098	1,256,004	141,094	10.1%
	起債元金返済	1,385,300	1,231,300	154,000	11.1%
	〃 支払金利	11,798	10,486	1,312	11.1%
	支払利息	0	14,218	-14,218	-
収入	計	1,556,728	1,403,873	152,855	9.8%
	市税収入	0	1,145	-1,145	-
	交付金	171,428	171,428	0	0.0%
	地方債	1,385,300	1,231,300	154,000	11.1%
	財務負担(単純合計額)	5,050,884	4,765,127	285,757	5.7%
	財務負担(現在価値)	4,654,650	4,382,250	272,400	5.9%
債務負担行為計上額		4,518,418千円			

5 積算の考え方

- (1) 延床面積の設定 過年度調査時 約 2,300 m² → 今回 約 2,000 m²
(2) 従来方式 (主なもの)

①施設整備費

ア 「平成 29 年度新営予算単価 (国土交通省)」、「国土交通省告示第 15 号」を基に測量費・設計費・工事監理費を算定

イ 先行事例の単価から近年の上昇を考慮して工事費を算定

②維持管理・運営費

ア 新南陽学校給食センターの調理業務委託実績や文部科学省の資料を参考に調理・洗浄業務の経費を算定

イ 徳山西及び新南陽学校給食センターの決算額を参考に光熱水費を算定

(3) PFI 方式

包括契約や性能発注による工事費、備品購入費等の削減が期待できることから、従来方式に 10%の削減率を見込んで算出

※内閣府 PFI 推進室が示す「PFI 事業実施手続きマニュアル」に沿って、先行事例を参考に削減率を設定

6 事業者の募集・選定

- (1) 入札方法 総合評価一般競争入札 (※)

※総合評価一般競争入札とは、予定価格の範囲内で申し込みをした者のうち、価格だけでなくその他の条件 (維持管理・運営のサービス水準、技術力等) を総合的に勘案し、落札者を決定する方式。

- (2) 選定方法 学識経験者等で構成する選定委員会が入札書類等の審査を行い、市は、選定委員会の審査により選定された最優秀提案を基に、落札者を決定する。

- (3) 今後のスケジュール (予定)

日程	内容
平成 29 年 8 月 7 日 (月)	入札公告及び入札説明書等の交付
平成 29 年 8 月 10 日 (木)	入札説明書等に関する説明会
平成 29 年 9 月 19 日 (火)	参加表明書、参加資格審査申請書類の受付
平成 29 年 9 月 29 日 (金)	参加資格審査結果の通知
平成 29 年 11 月 10 日 (金)	入札及び提案書類の受付
平成 29 年 12 月下旬	落札者決定及び公表
平成 30 年 2 月	仮契約締結
平成 30 年 3 月	事業契約議決及び締結